

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

5 反核・原水禁運動

第三回国連軍縮特別総会(SSDⅢ)、日本は分裂参加

第三回国連軍縮特別総会(SSDⅢ)は、八八年五月三一日から六月二六日まで、国連本部で開催された。八二年六月に開かれたSSDⅢにむけては日本国内の反核・平和団体は国内運動推進連絡会を結成して統一したとりくみをおこなったが、今回は国連事務局からの要望にもかかわらず、統一のためのとりくみはなされず分裂参加となった。こうした背景には、八四年以来の原水協と原水禁のきびしい対立状況の深化があり、それはまた共産党と社会党・総評との険しい対立を背景にしている。こうしたこともあって、SSDⅢへのとりくみは、全体としては前回のようないきなり盛りに欠けたものとなった。

SSDⅢに参加した日本代表は総勢約一一〇〇人で、世界各国からの派遣団二五〇〇人の四割を越えるものであったが、その大半は三つの大型代表団で占められた。その代表団がおこなった主要な行動はつぎのとおり。

(1)「SSDⅢに核兵器のすみやかな廃絶を要請する日本連絡会(SSDⅢ日本連絡会)」「(原水協、平和委員会、非核の政府を求める会など一〇三団体、一五二人の個人で結成)……「平和の波」運動を提起し、三月に福岡・星野村、長崎で採取した『原爆の火』をニューヨークに空輸し、『原爆の火』を先頭に六月一日には平和行進に参加した。また、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名三〇〇〇万人分を伝達した。

(2)「第三回国連軍縮特別総会にむけて行動する会」(原水禁、総評、反核一〇〇〇人委員会、平和事務所などの団体と個人)……六月七日「非核政府の意見を聞く会」、一〇日「非核太平洋の集い」を開き、その後、アメリカ国内の核被害者の調査・激励などの行動をおこなった。

(3)「SSDⅢの成功にむけての市民準備会」(日本被団協、生協連、地婦連、日青協など市民一〇団体)。
このほかには、核禁会議、創価学会インターナショナル、新日本宗教団体連合会などが代表団を派遣した。

六月八、九の両日にわたって開かれた世界の平和団体から軍縮に関する意見を聞く全体委員会では、全体で一九人の代表が意見を発表した。日本からは荒木武広島市長、本島等長崎市長、山崎尚美創価学会インターナショナル副会長、中林貞男生協連名誉会長、伊東壮被団協代表委員、伊藤サカエ被団協代表委員、庭野日敬立正佼成会会長、広根徳太郎原水協代表理事、二階堂進衆院議員の八団体九人が発言した。

これら日本代表団はニューヨークでも統一した行動をとることができなかったが、六月一日にアメリカの平和団体「全米連合」が主催した、国連からセントラルパークにむけてのデモ行進にはこぞって参加した。この行進には全体で一〇万人が参加し、地元の『ニューヨーク・タイムズ』は、「一九

八二年以来最大の軍縮集会」と報じた。

日本代表団はその数が多く、活動も活発だったこともあって、「各国代表部とも日本の平和団体の行動に感謝している」(明石康国連事務次長)との評価を受けた。

だがSSDⅢそのものは、非核地帯と平和ゾーン、南アとイスラエルの核能力、宇宙の軍縮、軍縮と開発などの問題で意見調整がつかず、はじめて最終文書をまとめられないまま閉会した。

SSDⅢ関連の国内諸活動

SSDⅢにむけての国内のおもなとりくみには、以下のようなものがあった。

「SSDⅢ日本連絡会」は、原水協、原水爆禁止世界大会実行委員会のよびかけで八八年二月二三日、一〇三団体と一五二人の個人で発足した。同会では三月二四日から五月一三日まで、福岡・星野村と長崎市で採取した『原爆の火』の国内リレー行進をおこない、最終日の五月一三日には東京で終結集会を開催した。この『火』はひきつづき、ニューヨークに輸送された。

また、SSDⅢ期間中の六月九日から一二日まで、第二回目の「平和の波」行動がとりくまれた。この行動には、国内三二五カ所所で五八〇〇組織がとりくみ、約三〇万人が参加したほか、ニューヨークをはじめ世界四五カ国で同趣旨の行動がおこなわれた。

「SSDⅢにむけて行動する会」は、大石武一、新村猛の両氏によって呼びかけられ、二月二三日に発足したが、四月二日には具体的な行動の第一弾として「反核ライブ——今年こそ非核・軍縮・平和を！日本政府に私たちは求める」が開催された。集会には二〇〇人が参加し、武者小路公秀国連大学副学長が講演をおこなった。五月二九日には「核の海を生命の海へ——横須賀行動」が横須賀市臨海公園でおこなわれ、三〇〇〇人が参加した。

また、六・一一ニューヨーク平和行進に連帯して、六月一二日、東京・代々木公園を舞台に「東京＝ニューヨーク同時行動」がおこなわれた。これには約八〇の団体が展示や販売をおこない、舞台ではロックバンドによる演奏などもおこなわれ、二万人が参加した。

SSDⅢが終了した後を受けて、七月九日、「核兵器廃絶運動連帯」は、フォーラム「日本の核兵器廃絶運動の進路を問う」を開催した。この会合は、SSDⅢ後の日本の非政府組織(NGO)の運動の方向を話しあうもので、SSDⅢに参加した核禁会議、日本青年団協議会、原水禁、創価学会平和委員会、「行動する会」の五団体から国連報告がなされた。

原水爆禁止八八年世界大会(原水協など)、一万六〇〇〇人参加

原水爆禁止一九八八年世界大会は、(1)国際会議(八月二から四日・広島)、(2)世界大会(八月五～七日・広島)、(3)長崎大会(八月九日)を中心に各種の行事が開催された。

大会には一五国際・地域組織、二八カ国三七団体、八二人の海外代表をはじめ、一万六〇〇〇人が参加した。国際会議で採択された「広島宣言」では、「核兵器固執勢力が政府をにぎっている国々では、それと陰に陽にむすびつき反核・平和勢力の統一を妨害するものとたたかってこそ、運動を発展させることができる」とし、「この自主的な運動の発展に外部から介入することは、どんな動機をもつにせよ、正しくない」ことなどが強調されている。また、当面の具体的な行動としては、「核兵器完全禁止のための国際協定のすみやかな締結」「海のINFの完全廃止」「核艦船の入港拒否運動」の展開、「アピール」署名一〇億人早期達成、被爆者援護・連帯、核燃料サイクルにとまなう核被害者との連帯などが提起された。

大会に先立って原水協は、ソ連平和委員会が原水禁の開く「世界大会」への代表派遣を決めたことにたいし、厳重に抗議する声明を発表した(「声明」全文は「原水協通信」八八年八月六日付を参

照)が、大会全体でもソ連のゴルバチョフ政権の外交政策を意識した『新しい信頼』『対話の時代』という人民の運動を軽視する一部の潮流」への批判が強調されていた。

被爆四三周年原水爆禁止世界大会(原水禁など)

被爆四三周年原水爆禁止世界大会は、(1)国際会議(八月一～二日・東京)、(2)広島大会(八月四～六日)、(3)世界大会(八月七～九日・長崎)を中心に各種の行事が催された。

国際会議には、日本代表のほかに二五カ国・地域、二国際組織の代表六二人が参加し、海の核軍縮、核実験の全面禁止、アジア・太平洋地域の非核地帯化などの課題について議論がおこなわれた。また、反原発運動の世界的な盛り上がりを反映して原子力開発をどのように終息させていくかについての議論も活発であった。大会で採択されたアピールでは、「私たちは、核廃絶が可能であり、それを一日も早く実現するために、世界中の平和を愛するすべての人々が、わたしたちの未来と、子孫のために、あらゆる抑圧、差別、暴力のない公正な非核世界の実現をめざす行動の輪に多様な方法で参加されるよう心から強く訴える」とのべられている。また、具体的な行動としては、一〇月を反核月間として行動を集中・強化することなどが提案された。

その後開かれた広島大会には八〇〇〇人、世界大会・長崎には五〇〇〇人の参加者があった。

原水禁は八九年秋の総評の解散を前に組織の存続問題に当面しているが、九月二二日開かれた全国委員会は、(1)組織を改革して自立し、独自行動を強める、(2)そのため労組中心の現在の加盟組織だけに頼らず、新たな団体や個人の加盟を促進する、(3)市民運動との連携をさらに強めるとの運動方針を決定した。

市民団体などの反核集会、前年につづき共同集会を断念

八七年は独自の共同集会を見送った市民団体は、八八年も同様の理由から独自の共同集会の開催を断念した。市民団体のなかでは、日青協、生協連、被団協がいずれも広島市で独自の集会を開催した。また、前年はじめて集会を開いた「反核医師・医学者の集い」も第二回集会を東京で開催した。

このほか、平和事務所などによる「草の根平和の集い」など、いくつかの草の根グループによる反核集会がおこなわれた。また、核禁会議も広島市で独自に集会を開催した。

ひろがる非核自治体運動

非核自治体運動は、八八年もひきつづき拡大しつつある。

非核都市宣言自治体連絡協議会は八月五日、広島市で第五回総会と全国大会をおこなったが、全国から三二都道府県九五自治体二一〇人が参加した。

これまで『非核自治体通信』を発行してきた西田勝・法政大学教授らは、三月一日新たに非核自治体運動の通信網として「非核ネットワーク」を発足させた。それによると、七月二〇日現在、非核都市宣言をおこなった自治体は、一二府県一三〇三市区町村の計一三一五自治体にのぼっている。これは全自治体の三九%にあたり、前年同時期にくらべて約二〇%の増加である。世界的にも、宣言自治体数はトップになった。

また、五月には「非核ネットワーク」の主催で非核自治体学校が開催され、「宣言」からさらに「非核条例」や都市間交流による新たな運動の展開の必要性などについて、問題提起と討論がおこなわれた。

第一一回国連軍縮週間に原水禁など各地で集会

第一一回国連軍縮週間(一〇月二四～三〇日)中の二五日、社会党、総評、原水禁などが主催する「'88国連軍縮週間——一〇・二五中央集会」が開かれた。東京・日比谷公園の会場には、軍事

大国化反対、リクルート疑惑究明、「消費税」粉碎などのスローガンのもとに、四五〇〇人が結集した。

また、地婦連も最終日の三〇日、軍縮週間を記念する集会を開いたほか、各地でさまざまな催しがおこなわれた。

「反核一〇〇〇人委員会」の活動

「反核一〇〇〇人委員会」は、八八年三月六日東京・文京区民センターで「核の海を生命の海へ——北西太平洋反核国際シンポジウム」を開催、二〇〇人が参加した。

三月一二日には総会を開き、SSDⅢの成功にむけて当面一〇〇〇人委員会の独自活動をいっさい中止し、「行動する会」の活動に全力をあげて協力することを申し合わせた。

また、一〇月二二日には田尻宗昭氏を講師に招いて、学習講演会「なだしお事件の意味するもの」をおこない、その後総会を開催した。さらに、一二月八日フォーラム「戦争と平和についての日本の責任」をおこない、二〇〇人が参加した。

「非核の政府を求める会」の活動

「非核の政府を求める会」は八八年六月二一日、第三回総会を開催した。総会には各地方の会や中央団体の代表一二〇人が参加し、六本木敏・前国労委員長などを常任世話人に選出した。

六月一〇日には講演会「竹下内閣の核兵器政策を切る——非核五項目の国民的合意を」を開き、一二月一日にも第二回シンポジウム「核軍拡の経済と非核の政府運動」を開催した。

同会は発足以来地方組織の確立を重点方針にとりくんできたが、八八年一二月現在で、四五都道府県に「地方の会」が結成されている。このうち八八年中に結成された地方は以下のとおりである。

群馬、岩手、愛知、千葉、三重、岐阜、富山、熊本、佐賀、静岡、福井、大分、高知、滋賀、島根、鹿児島、山梨、石川、沖縄。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
